



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大・名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,707	1.7	239	54.6	221	51.8	133	61.8
23年2月期第1四半期	2,753	1.0	155	16.9	145	5.0	82	21.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	7	.53		
23年2月期第1四半期	4	.56		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	13,223		7,989		60.4	450	.09	
23年2月期	13,138		7,943		60.5	447	.49	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 7,989百万円 23年2月期 7,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23年2月期		0	.00	5	.00	5	.00
24年2月期							
24年2月期(予想)		0	.00	5	.00	5	.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,650	0.4	250	0.6	230	4.7	110	10.7	6	.20
通期	8,800	0.4	280	16.2	250	3.6	120	5.0	6	.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	19,078,500株	23年2月期	19,078,500株
24年2月期1Q	1,327,440株	23年2月期	1,327,440株
24年2月期1Q	17,751,060株	23年2月期1Q	18,111,125株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日~平成23年5月31日)の我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動は大幅に落ち込み個人消費も抑制される等、非常に厳しい状況で推移しました。サプライチェーンの復旧の進行等により持ち直しの動きが出て参りましたが、電力不足による経済活動への制約に加え、原油価格の高止まり、円高、株式相場の低迷や混乱する政治など先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては商品の低価格化に加え震災により法人需要が一層落ち込む等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事務用品等事業では新商品を拡充し売上の拡大に努めました。新商品としましては、バッグインバッグやペンケース等のキャリングバッグシリーズが順調に販売数を伸ばし、また堅実に売上を伸ばすアクアドロップスシリーズや机上用品に多数の新商品を投入し売上を大きく伸ばしましたが、既存商品や法人向け別製品の受注状況が総じて低調に推移し、事務用品等事業は減収となりました。

また不動産賃貸事業では、テナント市況の悪化を受けて稼働率の低下や賃料の下落等により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は27億7百万円(前年同期比1.7%減)となりました。利益面につきましては、事務用品等事業のベトナム生産子会社の稼働率向上や、期中の円高により原材料費等の調達コストを抑制できたこと等により、営業利益は2億3千9百万円(前年同期比54.6%増)、経常利益は2億2千1百万円(前年同期比51.8%増)、四半期純利益は1億3千3百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)
フ ァ イ ル	1,056	39.0
バインダー・クリヤーブック	604	22.3
収 納 整 理 用 品	594	22.0
そ の 他 事 務 用 品	366	13.6
事 務 用 品 等 事 業	2,622	96.9
不 動 産 賃 貸 事 業	84	3.1
合 計	2,707	100.0

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

リクエスト・D型リングファイルやアクアドロップス・リングファイル等が堅調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争にさらされているクリヤーホルダーや法人需要の多いファイル類等の落込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は10億5千6百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブック等が堅調に推移しツイストリングノートやアクアドロップス・クリヤーブック等も売上を拡大しましたが、総体的に売上が減少した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は6億4百万円となりました。

<収納整理用品部門>

キャリングバッグシリーズが好調に推移し前期に投入した机上用品シリーズも大きく売上を伸ばした結果、収納整理用品部門の売上高は5億9千4百万円と大幅に売上を伸ばしました。

<その他事務用品部門>

事務機器類の法人需要が激減した事や、カルテフォルダーが厳しい価格競争にさらされて推移した結果、その他事務用品部門の売上高は3億6千6百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は26億2千2百万円となり、営業利益は2億2千4百万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、空室の継続による稼働率の低下などにより賃料収入が減少し、不動産賃貸事業の売上高は8千4百万円となり、営業利益は1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し、132億2千3百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。純

資産は、79億8千9百万円となり自己資本比率は60.4%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し14億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億7千5百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益2億2千2百万円、減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2千2百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億2千万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月8日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。売上高は当初予想より若干下回るものの、概ね当初の予想通りに推移しております。利益面につきましては、事務用品等事業において原油価格相場の上昇を背景に海外調達品を中心に値上がりが進んでおりますが、ドル・円相場が円高で推移していることから、当初予想を上回る見込みであります。

但し、事務用品等事業におきましては引き続き法人・個人とも需要動向は弱目に推移していることに加え、原油価格の高止まりにより上昇基調にある調達コストが原油価格、為替相場の動向により一段と上昇する可能性があります。また、不動産賃貸事業におきましてもテナント市況の改善が進まないことから、稼働率が低下する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計方針の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,887	1,233,037
受取手形及び売掛金	1,837,295	1,647,482
商品及び製品	1,038,243	1,294,405
仕掛品	91,267	86,521
原材料及び貯蔵品	553,294	606,956
繰延税金資産	156,180	127,778
その他	167,935	158,182
貸倒引当金	3,831	3,389
流動資産合計	5,306,271	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,037,551	3,042,449
機械装置及び運搬具(純額)	908,921	918,574
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	6,463	4,106
その他(純額)	214,280	216,913
有形固定資産合計	7,092,397	7,107,224
無形固定資産	96,298	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	383,121	459,715
その他	357,347	350,705
貸倒引当金	12,168	12,510
投資その他の資産合計	728,300	797,910
固定資産合計	7,916,996	7,987,931
資産合計	13,223,267	13,138,905

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,923	939,320
短期借入金	1,723,000	1,729,500
リース債務	1,748	1,100
未払法人税等	132,982	136,152
賞与引当金	181,894	115,709
役員賞与引当金	14,405	9,920
その他	535,732	533,552
流動負債合計	3,560,685	3,465,255
固定負債		
長期借入金	282,000	315,000
リース債務	5,039	3,210
繰延税金負債	117,343	135,701
退職給付引当金	906,540	908,801
役員退職慰労引当金	136,431	142,923
その他	225,725	224,643
固定負債合計	1,673,080	1,730,279
負債合計	5,233,765	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,868
利益剰余金	5,070,427	5,025,565
自己株式	251,668	251,668
株主資本合計	8,060,627	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,695	28,823
繰延ヘッジ損益	66,189	71,598
為替換算調整勘定	8,631	29,620
評価・換算差額等合計	71,125	72,396
純資産合計	7,989,502	7,943,370
負債純資産合計	13,223,267	13,138,905

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,753,688	2,707,020
売上原価	1,928,287	1,766,419
売上総利益	825,401	940,601
販売費及び一般管理費	670,201	700,663
営業利益	155,199	239,937
営業外収益		
受取利息	146	132
受取配当金	1,087	1,102
雑収入	4,052	5,823
営業外収益合計	5,285	7,058
営業外費用		
支払利息	4,609	5,150
為替差損	8,069	8,827
雑損失	2,136	11,888
営業外費用合計	14,816	25,866
経常利益	145,668	221,130
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,101
貸倒引当金戻入額	-	184
特別利益合計	-	5,286
特別損失		
固定資産廃棄損	3,142	4,011
特別損失合計	3,142	4,011
税金等調整前四半期純利益	142,525	222,405
法人税、住民税及び事業税	121,947	122,070
法人税等調整額	61,987	33,282
法人税等合計	59,959	88,788
少数株主損益調整前四半期純利益	-	133,616
四半期純利益	82,565	133,616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,525	222,405
減価償却費	105,146	118,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	256
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,098	2,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,335	6,492
受取利息及び受取配当金	1,233	1,235
支払利息	4,609	5,150
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,101
固定資産廃棄損	3,142	4,011
売上債権の増減額(は増加)	193,199	187,896
たな卸資産の増減額(は増加)	489,846	309,261
仕入債務の増減額(は減少)	102,762	41,445
その他	37,332	95,037
小計	606,235	593,374
利息及び配当金の受取額	1,233	1,235
利息の支払額	2,596	3,324
法人税等の支払額	40,133	116,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,739	475,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,857	137,569
無形固定資産の取得による支出	2,350	18,070
投資有価証券の取得による支出	305	260
投資有価証券の売却による収入	-	39,653
その他	5,619	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,132	122,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,500	39,500
配当金の支払額	81,107	80,242
その他	618	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,225	120,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,725	232,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,581	1,465,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,651,223	102,465	2,753,688	-	2,753,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	225	225	(225)	-
計	2,651,223	102,690	2,753,913	(225)	2,753,688
営業利益	111,357	43,842	155,199	-	155,199

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,258	84,762	2,707,020	-	2,707,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	214	214	-
計	2,622,258	84,977	2,707,235	214	2,707,020
セグメント利益	224,627	15,310	239,937	-	239,937

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。